

令和3年度第2回 強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議 次第

日時：令和3年9月8日（水）

13時30分～15時00分

場所：庁議室

1 開会

2 議長（知事）挨拶

3 議題

ウィズコロナ・ポストコロナの経済・雇用対策として社会実装する取組

4 閉会

令和3年度第2回 強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議 出席者名簿

【出席者】

埼玉県	知事	大野 元裕	
財務省関東財務局	局長	白川 俊介	(Zoomによる参加)
経済産業省関東経済産業局	局長	濱野 幸一	
厚生労働省埼玉労働局	局長	増田 嗣郎	
一般社団法人埼玉県商工会議所連合会	会長	池田 一義	
埼玉県商工会連合会	会長	三村 喜宏	
埼玉県中小企業団体中央会	会長	小谷野和博	
一般社団法人埼玉県経営者協会	会長	原 敏成	(Zoomによる参加)
埼玉経済同友会	代表幹事	吉野 寛治	(Zoomによる参加)
埼玉中小企業家同友会	代表理事	小松 君恵	(Zoomによる参加)
日本労働組合総連合会 埼玉県連合会	会長	近藤 嘉	(Zoomによる参加)
国立大学法人埼玉大学	学長	坂井 貴文	(Zoomによる参加)
一般社団法人埼玉県銀行協会	会長	福岡 聡	

強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議 ワーキングチーム 取りまとめ

令和3年9月8日

① Go Toトラベル事業に合わせた観光施策の実施

ワクチン接種により新規陽性者数が落ち着き、国のGo Toトラベル事業が再開した場合に、これと連携した観光施策を実施する。

- a. 県民限定クーポン配布や観光バス事業者支援の再開（国／県／経済・産業界）
- b. 世代を問わず安心して楽しめる身近な埼玉の観光スポット・施設や地域イベントのP R（県／経済・産業界）
- c. GoToトラベル事業と連携した県民限定クーポン取扱事業者の積極的な登録による観光誘客（国／県／経済・産業界）
- d. GoToトラベル事業終了後も切れ目のない事業展開による観光事業者への支援（国／県）

② ポストコロナに向けた新たな観光関連事業者への支援

ワクチン接種証明を活用した観光地への誘客促進や、県内観光資源を生かした新たな観光施策の立案などにより、観光関連事業者への支援を行う。

- a. ワクチン接種証明を活用した観光地への誘客促進（国／県／経済・産業界）
- b. マイクロツーリズムやアドベンチャーツーリズムなど観光需要に対応した新たな観光ルートの造成（県）
- c. アニメや酒、歴史文化など多様な観光コンテンツの磨き上げ・発掘（県）
- d. 他自治体や観光関連事業者との連携強化による観光振興（国／県／経済・産業界）
- e. D M O・観光協会の組織力強化、地域の観光専門人材の育成など観光基盤の強化（国／県）

業種別テーマ (1) 観光事業者への支援

	主体			実施(着手)時期		
	国	県	経・産	すぐ (R3年度内)	短期 (R4年度)	中長期 (R5年度以降)
① Go Toトラベル事業に合わせた観光施策の実施						
a. 県民限定クーポン配布や観光バス事業者支援の再開	●	●	●	△		
b. 世代を問わず安心して楽しめる身近な埼玉の観光スポット・施設や地域イベントのPR		●	●	△		
c. GoToトラベル事業と連携した県民限定クーポン取扱事業者の積極的な登録による観光誘客	●	●	●	△		
d. GoToトラベル事業終了後も切れ目のない事業展開による観光事業者への支援	●	●			○	
② ポストコロナに向けた新たな観光関連事業者への支援						
a. ワクチン接種証明を活用した観光地への誘客促進	●	●	●	△		
b. マイクロツーリズムやアドベンチャーツーリズムなど観光需要に対応した新たな観光ルートの造成		●		△		
c. アニメや酒、歴史文化など多様な観光コンテンツの磨き上げ・発掘		●		○		
d. 他自治体や観光関連事業者との連携強化による観光振興	●	●	●	△		
e. DMO・観光協会の組織力強化、地域の観光専門人材の育成など観光基盤の強化	●	●		○		

◎ : 「すぐ」のうち直ちに(9・10月目途)着手するもの
 △ : 「すぐ」のうち感染状況等を確認しつつ取り組むもの

① コロナ禍の飲食店を支える支援とポストコロナを見据えた飲食店支援

ワクチン接種証明を活用した飲食店の規制緩和など、コロナ禍における飲食店の経営を支える支援と、販路拡大や経営効率化など、ポストコロナを見据えた飲食店の活動支援を行う。

- a. ワクチン接種証明を活用した飲食店の規制緩和（国／県／経済・産業界）
- b. 「彩の国『新しい生活様式』安心宣言」飲食店＋（プラス）認証店へのGo To Eat事業の早期再開（国／県／経済・産業界）
- c. 専門家派遣による事業再構築補助金や持続化補助金の活用支援を通じた飲食店の業種・業態転換の実現（国／県／経済・産業界）
- d. よろず支援拠点やICT活用コーディネーター等を活用した飲食店の販路拡大や経営効率化に向けた支援（国／県／経済・産業界）

② コロナ禍の商店街の売上確保とポストコロナを見据えた商店街支援

感染症対策を徹底した販売促進事業など、コロナ禍における商店街の売上確保に向けた支援と、商店街の組織活動強化や魅力的な個店の集積など、ポストコロナを見据えた商店街支援を行う。

- a. 感染症対策を徹底した販売促進事業への補助による商店街の売上回復（県／経済・産業界）
- b. Go To 商店街事業の再開によるイベント等の開催を通じた来街の促進（国／県）
- c. 商店街活動の担い手づくりや新たなイベント企画などへの補助を通じた商店街の組織活動の強化（県／経済・産業界）
- d. 商店街の空き店舗を活用したチャレンジショップ等の施設整備への補助を通じた最適な店舗構成の実現（国／県）
- e. 商店街の個店に対する重点的な経営力向上支援を通じた繁盛店の創出（県／経済・産業界）

業種別テーマ（２） 飲食事業者への支援

	主体			実施（着手）時期		
	国	県	経・産	すぐ (R3年度内)	短期 (R4年度)	中長期 (R5年度以降)
① コロナ禍の飲食店を支える支援とポストコロナを見据えた飲食店支援						
a.ワクチン接種証明を活用した飲食店の規制緩和	●	●	●	△		
b.「彩の国『新しい生活様式』安心宣言」飲食店+（プラス）認証店へのGo To Eat事業の早期再開	●	●	●	△		
c.専門家派遣による事業再構築補助金や持続化補助金の活用支援を通じた飲食店の業種・業態転換の実現	●	●	●	◎		
d.よろず支援拠点やICT活用コーディネーター等を活用した飲食店の販路拡大や経営効率化に向けた支援	●	●	●	◎		
② コロナ禍の商店街の売上確保とポストコロナを見据えた商店街支援						
a.感染症対策を徹底した販売促進事業への補助による商店街の売上回復		●	●	◎		
b.Go To 商店街事業の再開によるイベント等の開催を通じた来街の促進	●	●		△		
c.商店街活動の担い手づくりや新たなイベント企画などへの補助を通じた商店街の組織活動の強化		●	●	◎		
d.商店街の空き店舗を活用したチャレンジショップ等の施設整備への補助を通じた最適な店舗構成の実現	●	●		◎		
e.商店街の個店に対する重点的な経営力向上支援を通じた繁盛店の創出		●	●		○	

◎：「すぐ」のうち直ちに（9・10月目途）着手するもの
△：「すぐ」のうち感染状況等を確認しつつ取り組むもの

① 外出自粛等の影響を受けている事業者への支援

外出自粛や飲食店の時短営業の影響を受けている事業者や、酒類提供の自粛による影響を受けている酒類販売事業者等への支援を行う。

- a. 新型コロナウイルスの感染拡大状況に応じ、専門家による経営相談、支援金等の支援を実施（国／県／経済・産業界）
- b. 感染症対策を徹底した販売促進事業への補助による商店街の売上回復（県／経済・産業界）（再掲）
- c. Go To 商店街事業の再開によるイベント等の開催を通じた来街の促進（国／県）（再掲）

② 業種・業態転換に向けた支援

コロナ禍において飲食業の業態転換等が進む中、これに対応した飲食関連事業者の事業再構築等に対する支援を行う。

- a. 商工団体や専門家と連携した経営革新による業種・業態転換、事業再構築等の支援の実施・拡充（国／県／経済・産業界）
- b. 事業再構築に取り組む事業者への資金繰り支援（国／県／経済・産業界）
- c. 取引先等の転換、オンラインによる販路開拓等の支援（国／県／経済・産業界）

業種別テーマ (3) 外出自粛等の影響を受けている事業者への支援

	主体			実施(着手)時期		
	国	県	経・産	すぐ (R3年度内)	短期 (R4年度)	中長期 (R5年度以降)
① 外出自粛等の影響を受けている事業者への支援						
a.新型コロナウイルスの感染拡大状況に応じ、専門家による経営相談、支援金等の支援を実施	●	●	●	◎		
b.感染症対策を徹底した販売促進事業への補助による商店街の売上回復(再掲)		●	●	◎		
c.Go To 商店街事業の再開によるイベント等の開催を通じた来街の促進(再掲)	●	●		△		
② 業種・業態転換に向けた支援						
a.商工団体や専門家と連携した経営革新による業種・業態転換、事業再構築等の支援の実施・拡充	●	●	●	◎		
b.事業再構築に取り組む事業者への資金繰り支援	●	●	●	◎		
c.取引先等の転換、オンラインによる販路開拓等の支援	●	●	●	◎		

◎:「すぐ」のうち直ちに(9・10月目途)着手するもの

△:「すぐ」のうち感染状況等を確認しつつ取り組むもの

① ビジネスマッチングの支援

対面での営業が厳しい中、新たな販路開拓の必要に迫られる事業者が効率的に取引先を見つけることができるよう、オンライン等を活用したビジネスマッチングを支援する。

- a. オンライン商談会などWebを活用した販路開拓を支援（国／県／経済・産業界）
- b. オンラインツールを使いこなすとともに、オンラインに適した営業スキル習得を支援（県／経済・産業界）
- c. 各種ビジネスマッチングサイト等を活用し、デジタルとリアルを融合した効果的なビジネスマッチングを実施（国／県／経済・産業界）

② 海外販路開拓への支援

オンラインを活用し、海外にも販路開拓の目を向け、事業拡大につなげられるようマッチング等の支援を行う。

- a. 越境eコマースの活用を支援（国／県／経済・産業界）
- b. オンライン展示会等のビジネスマッチング支援（国／県／経済・産業界）
- c. ジェトロや地域関係機関と連携した海外ビジネス展開の支援（国／県／経済・産業界）

③ 事業再構築等の支援

既存の取引先の需要減退や新型コロナの影響など、これまでの事業スキームが通用しない環境下において、継続した成長が実現できるよう、事業者の事業再構築等を支援する。

- a. 商工団体や専門家と連携した事業再構築の支援の実施・拡充（国／県／経済・産業界）
- b. 国の事業再構築補助金の申請要件・手続緩和と継続実施（国）
- c. 事業再構築に取り組む事業者への資金繰り支援（国／県／経済・産業界）（再掲）
- d. パートナリシップ構築宣言の普及・活用（国／経済・産業界）
- e. カーボンニュートラル推進に向けた関係機関の連携・支援（国／県／経済・産業界）

全般的テーマ (1) 事業拡大・再生支援

	主体			実施（着手）時期		
	国	県	経・産	すぐ (R3年度内)	短期 (R4年度)	中長期 (R5年度以降)
① ビジネスマッチングの支援						
a.オンライン商談会などWebを活用した販路開拓を支援	●	●	●	◎		
b.オンラインツールを使いこなすとともに、オンラインに適した営業スキル習得を支援		●	●	◎		
c.各種ビジネスマッチングサイト等を活用し、デジタルとリアルを融合した効果的なビジネスマッチングを実施	●	●	●	○		
② 海外販路開拓への支援						
a.越境 e コマースの活用を支援	●	●	●	◎		
b.オンライン展示会等のビジネスマッチング支援	●	●	●	◎		
c.ジェトロや地域関係機関と連携した海外ビジネス展開の支援	●	●	●	◎		
③ 事業再構築等の支援						
a.商工団体や専門家と連携した事業再構築の支援の実施・拡充	●	●	●	◎		
b.国の事業再構築補助金の申請要件・手続緩和と継続実施	●			○		
c.事業再構築に取り組む事業者への資金繰り支援（再掲）	●	●	●	◎		
d.パートナーシップ構築宣言の普及・活用	●		●	◎		
e.カーボンニュートラル推進に向けた関係機関の連携・支援	●	●	●	◎		

◎ : 「すぐ」のうち直ちに（9・10月目途）着手するもの

△ : 「すぐ」のうち感染状況等を確認しつつ取り組むもの

① DX推進に向けた支援環境の整備

DXの推進に向け、行政や民間企業など様々な主体が関わる推進体制の構築や専門家による支援体制の整備、また、DX導入を後押しする人材の育成等を行う。

- a. 企業のDX推進支援のためのネットワーク形成（国／県／経済・産業界）
- b. DXやデジタル技術に関する相談・支援体制の整備（県／経済・産業界）
- c. デジタル技術導入・実装を支援する専門家の派遣（国／県／経済・産業界）
- d. DX化に向けたデジタル技術の活用事例セミナーの開催や事例集の作成等、経営者の意識改革に向けた啓蒙活動（国／県／経済・産業界）
- e. 企業内のDX推進を担う人材の育成と確保の支援（国／県／経済・産業界）

② デジタル技術の実践

社会インフラのオペレーションテクノロジーとしてのデジタル技術の導入や官民を超えたビッグデータの活用など、事業者のビジネスチャンスや販路拡大につながる取組を実施する。

- a. キャッシュレス決済の普及やリモート技術による非接触・非対面化への支援（国／県／経済・産業界）
- b. AI・IoTを活用した業務効率化、生産性向上への支援（国／県／経済・産業界）
- c. 商談・契約・申請手続のオンライン化、電子化（国／県／経済・産業界）
- d. 行政機関保有データのオープン化の推進（国／県）

全般的テーマ (2) DX推進支援

	主体			実施（着手）時期		
	国	県	経・産	すぐ (R3年度内)	短期 (R4年度)	中長期 (R5年度以降)
① DX推進に向けた支援環境の整備						
a.企業のDX推進支援のためのネットワーク形成	●	●	●	◎		
b.D Xやデジタル技術に関する相談・支援体制の整備		●	●	◎		
c.デジタル技術導入・実装を支援する専門家の派遣	●	●	●	◎		
d.D X化に向けたデジタル技術の活用事例セミナーの開催や事例集の作成等、経営者の意識改革に向けた啓蒙活動	●	●	●	◎		
e.企業内のDX推進を担う人材の育成と確保の支援	●	●	●	◎		
② デジタル技術の実践						
a.キャッシュレス決済の普及やリモート技術による非接触・非対面化への支援	●	●	●	◎		
b.AI・IoTを活用した業務効率化、生産性向上への支援	●	●	●	◎		
c.商談・契約・申請手続のオンライン化、電子化	●	●	●	◎		
d.行政機関保有データのオープン化の推進	●	●		◎		

◎ : 「すぐ」のうち直ちに（9・10月目途）着手するもの

△ : 「すぐ」のうち感染状況等を確認しつつ取り組むもの

① 新型コロナ対応資金利用者へのフォローアップ

新型コロナ対応資金を利用した事業者が、コロナ後も安定して事業を継続し、事業再構築も見据えることができるよう、状況に応じた経営支援を実施する。

- a. 新型コロナ対応資金における据置期間の延長など、柔軟な条件変更等の推進による資金繰り支援（国／県／経済・産業界）
- b. 新型コロナ対応資金の利用者に向けたコンサルティング機能の強化、専門家派遣による経営支援（国／県／経済・産業界）
- c. 事業再構築に取り組む事業者への支援（国／県／経済・産業界）（再掲）
- d. 資本金劣後ローンの利用促進（国／県／経済・産業界）
- e. 業種ごとの状況に応じた各種支援に向けた取組情報等を関係機関で共有（国／県／経済・産業界）
- f. 国や県の支援策に係る説明会の開催（国／県）

② 各種申請手続の改善

融資をはじめとした各種支援制度の利用に当たり、申請手続を簡素化・迅速化するための改善を行う。

- a. 県制度融資に係る手続の電子化（県／経済・産業界）
- b. 国や県の補助金、支援金、融資等に係る申請支援（国／県／経済・産業界）

全般的テーマ (3) 資金繰り支援

	主体			実施（着手）時期		
	国	県	経・産	すぐ (R3年度内)	短期 (R4年度)	中長期 (R5年度以降)
① 新型コロナ対応資金利用者へのフォローアップ						
a.新型コロナ対応資金における据置期間の延長など、柔軟な条件変更等の推進による資金繰り支援	●	●	●	◎		
b.新型コロナ対応資金の利用者に向けたコンサルティング機能の強化、専門家派遣による経営支援	●	●	●	◎		
c.事業再構築に取り組む事業者への支援（再掲）	●	●	●	◎		
d.資本金劣後ローンの利用促進	●	●	●	◎		
e.業種ごとの状況に応じた各種支援に向けた取組情報等を関係機関で共有	●	●	●	◎		
f.国や県の支援策に係る説明会の開催	●	●		◎		
② 各種申請手続の改善						
a.県制度融資に係る手続の電子化		●	●		○	
b.国や県の補助金、支援金、融資等に係る申請支援	●	●	●	◎		

◎：「すぐ」のうち直ちに（9・10月目途）着手するもの
 △：「すぐ」のうち感染状況等を確認しつつ取り組むもの

① 県や商工団体等による業務継続計画策定の更なる支援

感染症も含めた様々な災害等に直面しても、事業継続が可能となる体制を事前から整えることができるよう、県や商工団体等による業務継続計画策定支援の体制強化を行う。

- a. 業務継続計画(BCP)の簡易様式「彩の国しごと継続計画」と事例集を活用した、業界団体別 B C P 策定の横展開（国／県／経済・産業界）
- b. 商工団体等が開催する B C P セミナーの支援（国／県／経済・産業界）
- c. B C P に関するノウハウを持つ専門家による支援（国／県／経済・産業界）
- d. ジェット口と連携した海外のサプライチェーンの再構築の支援（国／県／経済・産業界）

② 業務継続計画策定における連携による課題解決

業務継続計画策定上、不可欠となる企業間連携の実現に向け、課題抽出及び解決の支援を実施する。

- a. 事業継続力向上に資する企業間連携の実現に向けた課題の抽出と解決の支援（国／県／経済・産業界）
- b. 連携事業継続力強化計画策定に係る専門家による支援（国／県／経済・産業界）
- c. B C P（連携型）事例集の作成、普及啓発（国／県）

全般的テーマ (4) 業務継続計画策定支援

	主体			実施(着手)時期		
	国	県	経・産	すぐ (R3年度内)	短期 (R4年度)	中長期 (R5年度以降)
① 県や商工団体等による業務継続計画策定の更なる支援						
a.業務継続計画(BCP)の簡易様式「彩の国しごと継続計画」と事例集を活用した、業界団体別BCP策定の横展開	●	●	●	◎		
b.商工団体等が開催するBCPセミナーの支援	●	●	●		○	
c.BCPに関するノウハウを持つ専門家による支援	●	●	●	◎		
d.ジェトロと連携した海外のサプライチェーンの再構築の支援	●	●	●	◎		
② 業務継続計画策定における連携による課題解決						
a.事業継続力向上に資する企業間連携の実現に向けた課題の抽出と解決の支援	●	●	●	◎		
b.連携事業継続力強化計画策定に係る専門家による支援	●	●	●		○	
c.BCP(連携型)事例集の作成、普及啓発	●	●		◎		

◎ : 「すぐ」のうち直ちに(9・10月目途)着手するもの
 △ : 「すぐ」のうち感染状況等を確認しつつ取り組むもの

① 事業承継支援体制の更なる充実

事業承継や廃業など、事業者の抱える悩みや問題の解決に寄り添えるよう、関係者が連携し、支援体制を強化する。

- a. 事業承継・M&A支援人材の増員や支援拠点の新設（国／県／経済・産業界）
- b. 金融機関や信用保証協会を通じたM&A等の企業ニーズの掘り起こし（県／経済・産業界）
- c. 事業承継・廃業・M&A相談や専門家派遣の拡充（国／県／経済・産業界）

② 事業承継におけるM & Aなども含めたマッチングの促進

事業承継が課題となっている企業において、M & Aなどによる譲渡企業と譲受企業のマッチングを促進する仕組みや、小規模事業者が利用しやすい仕組みを構築する。

- a. 埼玉県事業承継ネットワーク構成機関の連携によるM&Aなども含めたマッチング支援（国／県／経済・産業界）
- b. 県内各地で事業承継やM&Aに関するセミナー・相談会を開催（国／県／経済・産業界）
- c. 事業承継・引継ぎ補助金や事業承継税制の拡充（国）

全般的テーマ (5) 事業承継支援

	主体			実施(着手)時期		
	国	県	経・産	すぐ (R3年度内)	短期 (R4年度)	中長期 (R5年度以降)
① 事業承継支援体制の更なる充実						
a.事業承継・M&A支援人材の増員や支援拠点の新設	●	●	●		○	
b.金融機関や信用保証協会を通じたM & A等の企業ニーズの掘り起こし		●	●	◎		
c.事業承継・廃業・M&A相談や専門家派遣の拡充	●	●	●	○		
② 事業承継における M & A なども含めたマッチングの促進						
a.埼玉県事業承継ネットワーク構成機関の連携によるM&Aなども含めたマッチング支援	●	●	●	◎		
b.県内各地で事業承継やM&Aに関するセミナー・相談会を開催	●	●	●	◎		
c.事業承継・引継ぎ補助金や事業承継税制の拡充	●				○	

◎ : 「すぐ」のうち直ちに(9・10月目途)着手するもの

△ : 「すぐ」のうち感染状況等を確認しつつ取り組むもの

① 非正規雇用労働者への支援

コロナ禍で大きな影響を受けた非正規雇用労働者に対し、コロナ禍でも人材を必要とする分野へのマッチングや、正社員化など、労働者の状況に応じた就業支援を行う。

- a. コロナ禍でも人材を必要とする分野へのマッチング支援の強化（国／県／経済・産業界）
- b. ハローワークや埼玉しごとセンター等の専門支援窓口による正社員化などのキャリアアップ支援の推進（国／県）
- c. オンラインによる職業相談、職業紹介、セミナーなどのサービス機能の拡充（国／県／経済・産業界）
- d. 非正規雇用労働者向けの求職者支援訓練の推進（国／県／経済・産業界）
- e. 面接会情報の共有と広報の強化（国／県／経済・産業界）

② 在籍型出向による労働者・企業への支援

「雇用を維持したい企業」と「人材不足を解消したい企業」との在籍型出向を促進し、雇用を維持しながら企業の事業継続に資する支援を行う。

- a. 在籍型出向の好事例の収集と横展開（国／県／経済・産業界）
- b. マッチングポータルサイトや支援機関、産業雇用安定助成金を活用した在籍型出向モデルの作成と周知（国／県／経済・産業界）
- c. 在職者訓練を活用した人材育成（国／県／経済・産業界）
- d. 在籍型出向の出向元企業の出向者相談窓口の設置（経済・産業界）

③ 多様な働き方の促進

労働者・企業双方のニーズを踏まえ、テレワークや短時間勤務等、多様な働き方の実現に向けた支援を行う。

- a. 県内企業の現状や課題を踏まえた、ガイドラインの周知やアドバイザー派遣等による良質で効果的なテレワークの推進（国／県／経済・産業界）
- b. 埼玉働き方改革推進支援センターの利活用やセミナー開催、好事例の紹介等による働き方改革の推進（国／県／経済・産業界）
- c. フリーランス等も含めた労働者の就労環境の整備による多様な働き方の実現（国／県／経済・産業界）

全般的テーマ (6) 雇用対策

	主体			実施(着手)時期		
	国	県	経・産	すぐ (R3年度内)	短期 (R4年度)	中長期 (R5年度以降)
① 非正規雇用労働者への支援						
a. コロナ禍でも人材を必要とする分野へのマッチング支援の強化	●	●	●	◎		
b. ハローワークや埼玉しごとセンター等の専門支援窓口による正社員化などのキャリアアップ支援の推進	●	●		◎		
c. オンラインによる職業相談、職業紹介、セミナーなどのサービス機能の拡充	●	●	●	◎		
d. 非正規雇用労働者向けの求職者支援訓練の推進	●	●	●	◎		
e. 面接会情報の共有と広報の強化	●	●	●	◎		
② 在籍型出向による労働者・企業への支援						
a. 在籍型出向の好事例の収集と横展開	●	●	●	◎		
b. マッチングポータルサイトや支援機関、産業雇用安定助成金を活用した在籍型出向モデルの作成と周知	●	●	●	◎		
c. 在職者訓練を活用した人材育成	●	●	●	◎		
d. 在籍型出向の出向元企業の出向者相談窓口の設置			●	○		
③ 多様な働き方の促進						
a. 県内企業の現状や課題を踏まえた、ガイドラインの周知やアドバイザー派遣等による良質なテレワークの推進	●	●	●	◎		
b. 埼玉働き方改革推進支援センターの利活用やセミナー開催、好事例の紹介等による働き方改革の推進	●	●	●	◎		
c. フリーランス等も含めた労働者の就労環境の整備による多様な働き方の実現	●	●	●		○	

◎ : 「すぐ」のうち直ちに(9・10月目途)着手するもの

△ : 「すぐ」のうち感染状況等を確認しつつ取り組むもの

強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議 ワーキングチーム

	団体	役職	氏名
産	埼玉県商工会議所連合会	常務理事	桐ヶ谷 久夫
	埼玉県商工会連合会	専務理事	岩田 英久
	埼玉県中小企業団体中央会	専務理事	須藤 喜弘
	埼玉県経営者協会	専務理事	廣澤 健一
	埼玉経済同友会	専務理事	大石 克紀
	埼玉中小企業家同友会	事務局長	清水 信彰
	埼玉県中小企業診断協会	理事	町田 浩一
	埼玉県情報サービス産業協会	専務理事	田沼 耕三
	埼玉県料飲業生活衛生同業組合	理事長	矢作和孝
官	関東財務局	総務部長	井上 浩
	関東経済産業局	総務企画部長	向野 陽一郎
	埼玉労働局	職業安定部長	吉田 清志
	埼玉県産業振興公社	専務理事	堀口 幸生
	ジェトロ埼玉貿易情報センター	所長	塩野 達彦
	埼玉県（事務局）	産業労働部長	板東 博之
学	埼玉大学	経済学部長	禹 宗杭
	埼玉県産業技術総合センター	副センター長	前沢 幸男
金	埼玉県銀行協会	専務理事	高橋 秀明
	埼玉りそな銀行	法人部長	和田 法幸
	武蔵野銀行	ソリューション営業部長	深野 勝美
	埼玉縣信用金庫	地域創生部長	齋藤 邦裕
	川口信用金庫	常務理事	高橋 一隆
	青木信用金庫	常勤理事 地域振興部長	井上 勝彦
	飯能信用金庫	常務理事	山下 恒夫
労	連合埼玉	事務局長	平尾 幹雄

ワーキングチームによる検討

第1回戦略会議（8/6）

- 第1回ワーキングチーム（8/11）
 - ・ 9つのテーマに係る「具体的取組」の検討
- 県において「具体的取組」の取りまとめ（8/23～8/25）
- 第2回ワーキングチーム（8/27）
 - ・ 「具体的取組」の取りまとめに対する意見照会
- 県において「社会実装する取組」の取りまとめ（8/31～9/3）

第2回戦略会議（9/8）

- ワーキングチームが取りまとめたもののうち、直ちに又は感染状況等を確認しつつ取り組むもの(※)については各々の役割を踏まえて社会実装
- 9月～10月を目途に実行（又は着手）し、ウィズコロナの経済・雇用対策を展開
（※は新型コロナウイルスの感染状況やワクチンの接種状況を踏まえ対応するもの）
- 戦略会議に係る全員が広報担当として、強い経済の構築に向けた取組を広く周知

		国	県	経済・ 産業界
1. 業種別テーマ				
（1）観光事業者への支援				
➢ Go Toトラベル事業に合わせた観光施策の実施	・ <u>県民限定クーポン配布や、観光バス事業者支援の再開(※)</u>	●	●	●
➢ ポストコロナに向けた新たな観光関連事業者への支援	・ <u>ワクチン接種証明を活用した観光地への誘客促進(※)</u>	●	●	●
（2）飲食事業者への支援				
➢ コロナ禍の飲食店を支える支援とポストコロナを見据えた飲食店支援	・ <u>ワクチン接種証明を活用した飲食店の規制緩和(※)</u>	●	●	●
➢ コロナ禍の商店街の売上確保とポストコロナを見据えた商店街支援	・ 感染症対策を徹底する商店街の取組を支援		●	●
（3）外出自粛等の影響を受けている事業者への支援				
➢ 業種・業態転換に向けた支援	・ 商工団体や専門家と連携した事業再構築等の経営支援	●	●	●
2. 全般的テーマ				
（1）事業拡大・再生支援				
➢ ビジネスマッチングの支援	・ Webを活用した販路開拓や営業スキル習得の支援	●	●	●
➢ 海外販路開拓への支援	・ 越境eコマースやオンライン展示会等のビジネスマッチング支援	●	●	●
➢ 事業再構築等の支援	・ カーボンニュートラル推進に向けた関係機関の連携・支援	●	●	●

社会実装する取組

国

県

経済・
産業界

2. 全般的テーマ

(2) DX推進支援

➤ DX推進に向けた支援環境の整備	・企業のDX推進支援のためのネットワーク形成	●	●	●
	・デジタル技術活用事例セミナーの開催や事例集の作成	●	●	●

(3) 資金繰り支援

➤ 新型コロナ対応資金利用者へのフォローアップ	・新型コロナ対応資金の柔軟な条件変更等の推進	●	●	●
-------------------------	------------------------	---	---	---

(4) 業務継続計画策定支援

➤ 県や商工団体等による業務継続計画策定の更なる支援	・業界団体別BCP策定の横展開、ジェトロと連携した海外サプライチェーンの再構築支援	●	●	●
➤ 業務継続計画策定における連携による課題解決	・事業継続力向上に資する企業間連携の実現に向けた課題の抽出と解決の支援	●	●	●

(5) 事業承継支援

➤ 事業承継におけるM&Aなども含めたマッチングの促進	・埼玉県事業承継ネットワーク構成機関の連携によるM&Aなども含めたマッチング支援	●	●	●
-----------------------------	--	---	---	---

(6) 雇用対策

➤ 非正規雇用労働者への支援	・コロナ禍でも人材を必要とする分野へのマッチング支援の強化	●	●	●
➤ 在籍型出向による労働者・企業への支援	・マッチングポータルサイトや支援機関、産業雇用安定助成金を活用した在籍型出向モデルの作成と周知	●	●	●
➤ 多様な働き方の促進	・県内企業の現状や課題を踏まえた、ガイドラインの周知やアドバイザー派遣等による良質で効果的なテレワークの推進	●	●	●